



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 **株式会社ナナオ**

上場取引所 東

コード番号 6737

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆

問合せ先責任者 総務部長 出南 一彦

TEL (076)275 - 4121

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	49,749 (5.5)	6,827 (19.9)	6,861 (19.5)
17 年 9 月中間期	47,153 (3.8)	8,518 (59.4)	8,528 (60.3)
18 年 3 月期	85,057 (6.6)	11,879 (14.0)	11,980 (15.8)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	4,235 (17.7)	186 34	
17 年 9 月中間期	5,143 (47.6)	226 28	
18 年 3 月期	7,257 (13.2)	314 79	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 22,730,422 株 17 年 9 月中間期 22,730,505 株 18 年 3 月期 22,730,490 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	79,388	53,224	67.0	2,341 57
17 年 9 月中間期	70,357	46,604	66.2	2,050 32
18 年 3 月期	74,590	49,623	66.5	2,178 63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 22,730,362 株 17 年 9 月中間期 22,730,502 株 18 年 3 月期 22,736,462 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,974	1,442	683	19,310
17 年 9 月中間期	7,293	2,504	569	18,386
18 年 3 月期	8,262	1,803	1,139	19,506

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	94,000	10,000	6,000

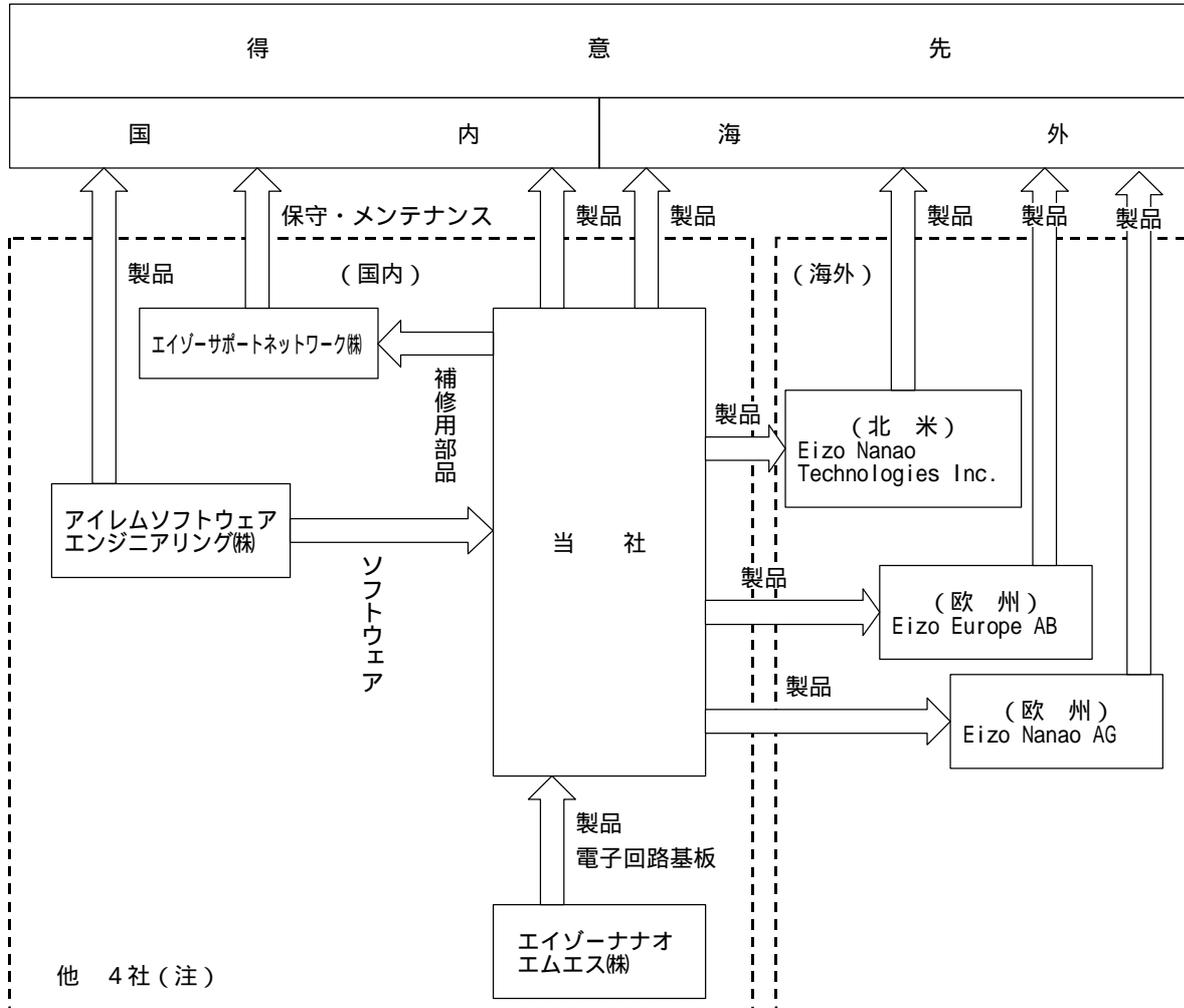
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 263 円 96 銭

平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 10 社（平成 18 年 10 月 27 日現在、国内：7 社、海外：3 社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



（注）前連結会計年度まで連結子会社であったウシツ電子工業株式会社は、財務諸表等規則第 8 条第 4 項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。

会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めただけの製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、強い企業体質の構築を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

株主への還元率は、当期純利益の25%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

期別	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成19年3月期)
1株当たり年間配当額	30円	40円	55円	60円(予定)

3. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率（連結ベース）10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当連結会計年度から「第2次中期経営計画（平成18年度を初年度とする3年）」を開始させ、計画の具体化に向けて会社基盤の強化を行っております。

「第2次中期経営計画」では、激化する競合の中においても、技術力、商品力、サービスの圧倒的な差別化を実現し、顧客に満足いただける付加価値を提供するとともに、強い商品、強い領域をより強くすることで、新規事業を創出し、会社の成長を図ってまいります。

なお、中期経営計画の達成のため以下の項目を重点施策としております。

1. 顧客満足度向上のために、新しい視点での業務の仕組みを作り、非価格競争力をつける。
2. エンドユーザーに直接アクセスすることと収益力向上のため、ダイレクト販売を強化する。
3. 戦略的な広告宣伝活動の実施により会社、製品認知度の向上を図る。
4. 開発要員の確保・増強を行い、開発力増強と開発の機動性・効率性・設計期間短縮・設計品質向上を追求する。
5. 既存技術や要素技術の進化、深化を図り、競争力強化や新商品開発に繋げる。
6. ナナオグループ全社員にて価値観や行動規範を共有・伝承し、健全な企業文化を醸成する。

これらの結果、数値目標といたしましては最終年度の平成21年3月期決算において売上高1,300億円、経常利益163億円（ともに連結ベース）の達成を目指しております。

5. 対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに、当社の優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

(1) 製品開発の強化

コンピュータ用モニターにつきましては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。ハードとソフトを融合したシステム製品については、既存の製品にはない新たな

価値を提案できる製品の開発を進め、製品の多様化と事業間の相乗効果を図ってまいります。また、ITとテレビが融合しつつある状況を見据え、コンピュータ用モニターのフィールドで培った固有技術をテレビ開発に最大限に活かし、画質やスタイルにおいて他社とは差別化を図った液晶テレビを開発してまいりました。また、液晶テレビで開発した動画技術をコンピュータ用モニターに展開し、一層の差別化を図ってまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに一層注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

(2) 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZO コンタクトセンター」の設置、ダイレクトショップ「EIZO ガレリア」を国内主要都市で順次整備するとともに、直販サイト「EIZO ダイレクト」を含む当社 Web サイトの全面的な見直しを行いリニューアルいたしました。

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を一層強化し、顧客ニーズをいち早く取り込んだ製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

(3) 新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。さらに、コンシューマー市場並びにビジネス市場での販売拡大を図るために、潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートの開拓、当社ブランド認知度のさらなる向上、顧客ニーズへの機敏な対応、そして、差別化した商品の特長をユーザーへ訴求できる体制の整備が必要と考えております。そのために、直販サイト「EIZO ダイレクト」とダイレクトショップ「EIZO ガレリア」のシナジーを発揮させながら個人向け並びに法人向け直販体制の拡充を一層進めてまいります。

事業領域の拡大・発展につきましては、当社が持つ固有の技術を基に液晶テレビでコンシューマー市場へ本格的に参入した他、医療市場向けモニターでは、読影用途に加えて、電子カルテ用途や超音波診断用途向けにも積極的に展開を行いました。また、グラフィックス市場向けモニターでは、ユーザーの裾野を拡大するため、新製品を投入し、ラインナップを充実いたしました。今後も、当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

会社の経営成績及び財政状態

1. 当期の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済の先行不透明感を残しつつも好調を維持しており、国内においても原油高や素材価格の高騰による影響には留意する必要がありますが、収益の改善による企業の設備投資意欲は依然強く、景気は底堅く推移しました。

当社の属するモニター関連市場においては、景気の回復に伴う個人消費の高まりや企業の設備投資の増加によりモニターの需要は引き続き拡大傾向にあり、近時顕著である大型化・ワイド化の流れもこれを後押しすると見られるものの、依然として国内外のモニターメーカーによる激しい競争が続いております。

こうした中、当社は顧客満足が得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。

コンピュータ用モニターでは、汎用モニターは当期に入り9機種を新発売し、また、112通りの中から自由に組み合わせを選択することができる受注生産システムを提案する等、顧客のニーズに適合する製品を開発・販売する取り組みを行いました。医療市場向けモニターでは、高精細な表示を提供する乳がん診断用のモニターを新発売するとともに、超音波診断用モニターの販売を本格的に開始しました。グラフィックス市場向けモニターでは、新たなユーザーの裾野を拡大することを目的としたColorEdge® CEシリーズの販売を当期より本格的に開始しました。

アミューズメント用モニターでは、連結子会社であるアイレムソフトウェアエンジニアリング㈱が、首都圏の人材を中心とする開発人員の増強及び開発体制の一層の充実を目的として、東京開発室を新規開設いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、コンピュータ用モニターは、特定用途向けモニターが引き続き好調であったことに加え、汎用モニターにおいても、海外、国内ともに販売が順調に推移しました。また、アミューズメント用モニターも新機種の販売が順調に推移しました。この結果、全体の売上高は前年同期比5.5%増の49,749百万円の増収となり、中間期において過去最高の売上高となりました。利益面では、アミューズメント用モニターの新機種量産開始に伴い原価率が上昇したこと、研究開発体制強化を目的とした人員増に伴う研究開発費の増加や、ダイレクト販売の活性化を目的としたプロモーション、ブランド構築のためのテレビコマーシャル等による広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等から、経常利益は同19.5%減の6,861百万円、中間純利益は同17.7%減の4,235百万円の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

(1) コンピュータ用モニター

コンピュータ用モニターは、医療市場やグラフィックス市場向けの特定期間向けモニターの販売が引き続き好調であったことに加え、汎用モニターにおいても、インチサイズの大型化、ワイド化の動きに着実に対応し、当期は海外、国内共に順調に推移いたしました。この結果、コンピュータ用モニター全体の売上高は前年同期比33.6%増の18,740百万円となりました。

(2) アミューズメント用モニター

アミューズメント用モニターは、当期から販売を開始した機種が順調に推移しましたが、当中間期の売上高は前年同期比7.6%減の28,471百万円となりました。

(3) その他

当期より販売を開始したお知らせ配信システム (Information Broadcasting System) の新製品の順調な販売、医療市場向けモニター用周辺機器の好調な推移に加え、液晶テレビ販売が漸増していること等から、その他製品の売上高は前年同期比9.4%増の2,537百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,974百万円の獲得（前年同期は7,293百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前・減価償却前中間純利益が7,429百万円（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）となりましたが、運転資金（売上債権、たな卸資産及び仕入債務等の増減額）が2,601百万円増加したこと、法人税等の支払額が1,998百万円であったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは1,442百万円の使用（同2,504百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得・売却により659百万円、固定資産の取得691百万円によります。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは532百万円の獲得（同4,788百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により683百万円の使用（同569百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は125百万円減少（同4,215百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には19,310百万円となっております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 37 期 平成 16 年 3 月期	第 38 期 平成 17 年 3 月期	第 39 期 平成 18 年 3 月期	第 40 期中間 平成 18 年 9 月期
自己資本比率（％）	51.1	63.1	66.5	67.0
時価ベースの自己資本比率（％）	97.6	112.2	122.8	87.3
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,391.6	2,265.1	8,447.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式（自己株式控除後）により算出。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

4. 通期の見通し

世界経済は、米国経済の先行に不透明感を残しつつも着実に推移しており、国内においても企業の設備投資意欲は依然強く、景気は底堅く推移するものと予想されます。一方では、原油高や素材価格の高騰、米国経済の先行きが内外の経済に及ぼす影響にも注視していく必要があります。

当社の属するモニター関連市場においては、モニターの需要は引き続き拡大傾向にあり、近時顕著である大型化・ワイド化の流れもこれを後押しすると見られるものの、依然として国内外のモニターメーカーによる激しい競争が続くものと予想されます。

そうした環境下において、当社はモニター専門メーカーとして永年培ったノウハウと先進性のある技術を駆使し、「圧倒的な差別化」を図る事業活動に邁進してまいります。

特に大型モニターに忠実にイメージを再現することは当社がもとより得意とする技術であり、コンピュータ用モニターでは、そうした強みを活かしながら「EIZO」ならではの商品開発、市場への斬新な提案活動を継続してまいります。医療市場向けでは既に国内外で高い評価をいただいているRadiForce®シリーズのラインナップを医療現場のニーズに応じてさらに充実させる他、需要の拡大している電子カルテ用途や超音波診断用途にも積極的に対応してまいります。グラフィックス市場では今期において本格的に販売を開始したColorEdge® CEシリーズが着実にユーザーの裾野を拡大しております。ダイレクトショップ「EIZO ガレリア」における「タッチ&トライ イベント」も好評を博しており、この様なカラーマネジメントの提案・啓蒙活動を継続して行ってまいります。

また、ダイレクト販売では、展示・販売力強化の一環として、従来のEIZOガレリア東京（東京都千代田区丸の内）を銀座に移転し、フロアを拡充、ロケーションもより便利な「EIZOガレリア銀座」（東京都中央区銀座）としてオープンさせます。加えて、プレミアム液晶テレビFORIS.TV®の新機種投入、ダイレクト専用モデルやパッケージ商品の提案を通じて更に充実を図ってまいります。

これらの施策を通じ、コンピュータ用モニターの売上高は前期比15.9%増の42,000百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同4.4%増の45,500百万円、その他の売上高は同24.8%増の6,500百万円を予想しております。

経費面におきましては、研究開発費やブランドビルディングのための広告宣伝費等の先行投資的な費用の増加により、販売費及び一般管理費で前期比22.3%増の13,600百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、通期の業績として、連結売上高94,000百万円（前期比10.5%増）、経常利益10,000百万円（同16.5%減）の、当期純利益6,000百万円（同17.3%減）を予想しております。

(ご参考)

1. 平成 19 年 3 月期連結業績予想の修正 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	100,000	10,000	6,000
今回修正予想 (B)	94,000	10,000	6,000
増減額 (B - A)	6,000	-	-
増減率 (%) (B - A) / (A)	6.0	-	-
前年実績 (平成 18 年 3 月期) (C)	85,057	11,980	7,257
前年比 (%) (B) / (C)	110.5	83.5	82.7

2. 平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) における品目別売上高 (連結) の予想は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

品目	当期予想 (平成 19 年 3 月期) (A)	前期実績 (平成 18 年 3 月期) (B)	前期比 (%) (A) / (B)
コンピュータ用モニター	42,000	36,249	115.9
アミューズメント用モニター	45,500	43,599	104.4
その他	6,500	5,208	124.8
合計	94,000	85,057	110.5

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,887		12,316		15,008	
2. 受取手形及び売掛金	1	16,963		16,956		12,387	
3. 有価証券		9,901		9,692		6,900	
4. たな卸資産		6,774		12,491		13,536	
5. その他		3,089		3,076		2,863	
貸倒引当金		244		290		160	
流動資産合計		48,372	68.8	54,244	68.3	50,535	67.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,803		7,946		7,958	
減価償却累計額		4,839	2,964	5,073	2,872	4,974	2,984
(2) 土地			2,641		2,594		2,641
(3) その他		6,225		6,775		6,356	
減価償却累計額		4,507	1,718	4,499	2,275	4,657	1,699
有形固定資産合計			7,324		7,743		7,325
2. 無形固定資産			832		777		816
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			13,187		16,046		15,550
(2) その他			641		1,005		361
貸倒引当金			-		429		-
投資その他の資産合計			13,828		16,623		15,912
固定資産合計			21,985		25,144		24,054
資産合計			70,357		79,388		74,590

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,116		-		12,201	
2. 買掛金		-		11,267		-	
3. 短期借入金		10		-		19	
4. 未払法人税等		3,144		3,174		2,082	
5. 賞与引当金		1,269		1,112		1,175	
6. 役員賞与引当金		-		55		-	
7. 製品保証等引当金		1,411		1,199		1,142	
8. 損害補償損失引当金		580		580		580	
9. その他		1,972		3,332		2,453	
流動負債合計		19,505	27.7	20,721	26.1	19,655	26.4
固定負債							
1. 長期借入金		31		-		26	
2. 繰延税金負債		2,222		3,182		3,153	
3. 退職給付引当金		1,555		1,634		1,596	
4. 役員退職慰労引当金		123		123		123	
5. リサイクル費用引当金		309		502		409	
6. その他		4		-		2	
固定負債合計		4,247	6.1	5,442	6.9	5,311	7.1
負債合計		23,752	33.8	26,163	33.0	24,966	33.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,425	6.3	-	-	4,425	5.9
資本剰余金		4,313	6.1	-	-	4,313	5.8
利益剰余金		33,223	47.2	-	-	34,768	46.6
その他有価証券評価差額金		4,822	6.9	-	-	6,267	8.4
為替換算調整勘定		179	0.3	-	-	151	0.2
自己株式		1	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		46,604	66.2	-	-	49,623	66.5
負債及び資本合計		70,357	100.0	-	-	74,590	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,425	5.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,313	5.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	38,220	48.1	-	-
4. 自己株式		-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	46,958	59.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	6,347	8.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	81	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,266	7.9	-	-
純資産合計		-	-	53,224	67.0	-	-
負債純資産合計		-	-	79,388	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		47,153	100.0		49,749	100.0		85,057	100.0
売上原価			33,373	70.8		36,534	73.4		62,059	73.0
売上総利益			13,779	29.2		13,214	26.6		22,997	27.0
販売費及び一般管理費			5,261	11.1		6,387	12.9		11,118	13.0
営業利益			8,518	18.1		6,827	13.7		11,879	14.0
営業外収益										
1.受取利息			11			27			28	
2.受取配当金			41			65			87	
3.為替差益			29			-			130	
4.仕入割引			-			19			-	
5.その他		56	139	0.3	17	129	0.3	90	336	0.4
営業外費用										
1.支払利息		0			-			0		
2.売上割引		125			86			227		
3.為替差損		-			3			-		
4.その他		4	130	0.3	4	94	0.2	6	234	0.3
経常利益			8,528	18.1		6,861	13.8		11,980	14.1
特別利益										
貸倒引当金戻入益		8	8	0.0	-	-	-	88	88	0.1
特別損失										
固定資産除却損	2	28	28	0.1	12	12	0.0	41	41	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			8,507	18.0		6,849	13.8		12,027	14.1
法人税、住民税及び事業税		3,024			3,081			3,930		
法人税等調整額		339	3,364	7.1	467	2,613	5.3	839	4,770	5.6
中間(当期)純利益			5,143	10.9		4,235	8.5		7,257	8.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,313		4,313
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,313		4,313
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,753		28,753
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		5,143	5,143	7,257	7,257
利益剰余金減少高					
1. 配当金		568		1,136	
2. 役員賞与		106	674	106	1,242
利益剰余金中間期末(期末)残高			33,223		34,768

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	4,425	4,313	34,768	1	43,507
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			681		681
役員賞与(注)			102		102
中間純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3,451	0	3,451
平成18年 9月30日残高(百万円)	4,425	4,313	38,220	1	46,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	6,267	151	6,116	49,623
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				681
役員賞与(注)				102
中間純利益				4,235
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	80	69	150	150
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	80	69	150	3,601
平成18年 9月30日残高(百万円)	6,347	81	6,266	53,224

(注) 平成18年 6月 21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,507	6,849	12,027
減価償却費		605	579	1,300
連結調整勘定償却額		10	-	10
賞与引当金の増加額(は減少額)		186	63	92
退職給付引当金の増加額(は減少額)		20	38	61
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		-	55	-
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		17	-	17
貸倒引当金の増加額(は減少額)		14	125	99
製品保証等引当金の増加額(は減少額)		84	54	186
リサイクル費用引当金の増加額(は減少額)		59	92	159
受取利息及び受取配当金		53	92	115
支払利息		0	-	0
為替差損(は為替差益)		21	39	67
固定資産除売却損		28	12	41
売上債権の減少額(は増加額)		488	4,647	5,092
たな卸資産の減少額(は増加額)		1,615	1,100	5,096
仕入債務の増加額(は減少額)		1,920	922	857
役員賞与の支払額		106	102	106
その他		170	839	51
小計		9,306	3,879	12,188
利息及び配当金の受取額		60	93	120
利息の支払額		0	-	0
法人税等の支払額		2,072	1,998	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,293	1,974	8,262

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100	-
定期預金の払戻による収入		-	-	300
有価証券の取得による支出		2,399	3,797	4,700
有価証券の売却による収入		3,499	3,798	7,399
有形固定資産の取得による支出		907	478	1,424
その他の固定資産の取得による支出		151	213	304
投資有価証券の取得による支出		2,051	796	2,750
投資有価証券の売却による収入		109	136	266
新規連結子会社の取得による支出		609	-	609
その他		5	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,504	1,442	1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		-	-	12
短期借入金の返済による支出		-	-	3
長期借入金の返済による支出		5	-	10
自己株式の処分による収入(は取得による支出)		0	0	0
配当金の支払額		563	683	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		569	683	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	26	16
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		4,215	125	5,335
現金及び現金同等物の期首残高		14,171	19,506	14,171
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	70	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,386	19,310	19,506

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 エイゾーナナオエムエス(株) アイテムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)エイゾーテクノキャリア (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG Eizo Nanao AGは、当中間連結会計期間中に株式取得により子会社化したものです。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 エイゾーナナオエムエス(株) アイテムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) EIZO エンジニアリング(株) (株)ユーディーエス (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG 前連結会計年度まで連結子会社だったウシツ電子工業(株)は、財務諸表等規則第8条第4項に該当しなくなったことにより連結子会社でなくなりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 エイゾーナナオエムエス(株) アイテムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) EIZO エンジニアリング(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB Eizo Nanao AG Eizo Nanao AGは当連結会計年度に株式取得により子会社化したものです。また、EIZOエンジニアリング(株)は平成18年2月1日付で(株)エイゾーテクノキャリアから社名変更いたしました。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15~50年、その他(機械装置及び運搬具、工具器具備品)2~10年であります。</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間連結会計期間負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>八</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>八</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ヘ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ト 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>チ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ヘ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ト 損害補償損失引当金 同左</p> <p>チ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ヘ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ト 損害補償損失引当金 同左</p> <p>チ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、仕入債務については「支払手形及び買掛金」として表示しておりましたが、支払手形の発行を取りやめ支払手形残高がなくなったため、「買掛金」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」は13百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>1 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与、賞与及び諸手当 1,191百万円 賞与引当金繰入額 340 退職給付費用 49 減価償却費 188 広告宣伝費 582 製品保証等引当金繰入額 150 研究開発費 1,467 リサイクル費用引当金繰入額 59 連結調整勘定償却額 10</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10百万円 有形固定資産その他 13 無形固定資産その他 3 投資その他の資産その他 0</p> <p>計 28</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与、賞与及び諸手当 1,268百万円 賞与引当金繰入額 293 役員賞与引当金繰入額 55 退職給付費用 49 減価償却費 208 荷造発送費 221 広告宣伝費 790 製品保証等引当金繰入額 217 研究開発費 1,708 リサイクル費用引当金繰入額 92</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 3 無形固定資産その他 5 投資その他の資産その他 0</p> <p>計 12</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与、賞与及び諸手当 2,654百万円 賞与引当金繰入額 323 退職給付費用 130 減価償却費 403 荷造発送費 491 広告宣伝費 1,545 保証修理費 202 製品保証等引当金繰入額 63 研究開発費 3,053 リサイクル費用引当金繰入額 159 連結調整勘定償却額 10</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12百万円 有形固定資産その他 15 無形固定資産その他 13 投資その他の資産その他 0</p> <p>計 41</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,731,160	-	-	22,731,160
自己株式				
普通株式	698	100	-	798

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	681	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,887百万円	現金及び預金勘定 12,316百万円	現金及び預金勘定 15,008百万円
有価証券 6,499	有価証券 6,994	有価証券 4,498
現金及び現金同等物 18,386	現金及び現金同等物 19,310	現金及び現金同等物 19,506

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,901	9,981	8,079	2,073	12,743	10,670	2,073	12,630	10,556
(2) 債券									
国債・地方債	2,300	2,300	0	999	999	-	-	-	-
社債	2,106	2,100	5	2,198	2,191	7	2,203	2,186	17
その他	2,401	2,402	0	1,898	1,898	0	1,600	1,599	0
(3) その他	1,690	1,679	10	1,796	1,785	11	1,433	1,409	23
計	10,399	18,463	8,063	8,967	19,618	10,650	7,311	17,826	10,515

2. 時価のない主な有価証券の内容

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	26	26	26
非上場優先株式	100	100	100
コマースナル・ペーパー	4,499	5,994	4,498
計	4,625	6,120	4,624

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,814	1,255	1,083	47,153	-	47,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,607	-	-	1,607	1,607	-
計	46,421	1,255	1,083	48,760	1,607	47,153
営業費用	36,582	1,230	1,134	38,947	312	38,634
営業利益(は損失)	9,839	25	51	9,812	1,294	8,518

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,767	1,234	1,746	49,749	-	49,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,846	-	-	2,846	2,846	-
計	49,614	1,234	1,746	52,596	2,846	49,749
営業費用	41,448	1,235	1,667	44,351	1,429	42,922
営業利益(は損失)	8,166	1	79	8,244	1,417	6,827

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,224	2,624	3,208	85,057	-	85,057
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,329	-	-	4,329	4,329	-
計	83,554	2,624	3,208	89,387	4,329	85,057
営業費用	68,923	2,598	3,270	74,792	1,614	73,178
営業利益（は損失）	14,630	25	61	14,595	2,715	11,879

（注）1．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：アメリカ合衆国

(2) 欧州：スウェーデン、スイス

2．「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用 (百万円)	1,274	1,364	2,655	基礎的研究開発費、企業イメージ広告 に要した費用及び当社の総務・経理等 の管理部門に係る費用

3．会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3．【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,255	6,438	681	8,375
連結売上高（百万円）	-	-	-	47,153
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	2.7	13.7	1.4	17.8

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,234	9,148	1,036	11,420
連結売上高（百万円）	-	-	-	49,749
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	2.5	18.4	2.1	23.0

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	2,624	16,870	1,645	21,140
連結売上高（百万円）	-	-	-	85,057
海外売上高の連結売上高に 占める割合（％）	3.1	19.8	1.9	24.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,050円 32銭 1株当たり中間純利益金額 226円 28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,341円 57銭 1株当たり中間純利益金額 186円 34銭 同左	1株当たり純資産額 2,178円 63銭 1株当たり当期純利益金額 314円 79銭 なお、潜在株式調査後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,143	4,235	7,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	102
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(102)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,143	4,235	7,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,730	22,730	22,730

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
コンピュータ用モニター	12,040	27.2	20,591	40.2	8,551	35,596	43.4
アミューズメント用モニター	30,782	69.5	29,294	57.2	1,487	43,417	52.9
その他	1,438	3.3	1,324	2.6	114	3,063	3.7
合計	44,261	100.0	51,210	100.0	6,948	82,077	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

(1) 受注高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
アミューズメント用モニター	27,908	31,806	3,898	43,446		
その他	456	39	416	1,077		
合計	28,365	31,846	3,481	44,523		

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

品目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日) 金額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
アミューズメント用モニター	2,179	3,334	1,155	4,920		
その他	43	10	32	108		
合計	2,222	3,345	1,122	5,029		

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (金額 (百万円))	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
コンピュータ用モニター	14,029	29.8	18,740	37.7	4,710	36,249	42.6
アミューズメント用モニター	30,803	65.3	28,471	57.2	2,331	43,599	51.3
その他	2,319	4.9	2,537	5.1	217	5,208	6.1
合計	47,153	100.0	49,749	100.0	2,596	85,057	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。